
東京経大会誌

第 287 号 2015 年 12 月

目 次

論 文

日本領事報告掲載のシンガポール関係記事の概要と特徴

——海峽植民地と英領マラヤ：1928-1940 年—— ……南 原 真… 3

「地域のヨーロッパ」の再検討（11）

——ドイツ・ネーデルラント国境地域に即して—— ……渡 辺 尚… 23

戦後の公共債市場 ……釜 江 廣 志… 47

持続可能な消費—二つのバージョン（3） ……福 士 正 博… 83

大倉喜八郎と大倉財閥の研究 1

——家系と少年時代—— ……村 上 勝 彦…107

FPT グループとベトナム ICT 産業について ……大 西 力…149

研究ノート

An Early History of Thailand's Electronics Industrialization :

Subsidiaries Evolution and Industrialization Strategy of Thailand ……山 本 晋…193

金 井 秀 介

東京経済大学経済学会会則（抜粋）

- 第1条 本会は、東京経済大学経済学会と称する。
- (2) 本会の事務局は、東京経済大学経済学部におく。
- 第2条 本会は、経済学およびこれに関連する研究並びにその普及を目的とする。
- 第3条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。
1. 学会誌『東京経済大学会誌—経済学—』の発行
 2. 研究会および講演会の開催
 3. その他理事会において適切と認めた事業
- 第4条 東京経済大学の専任教員および名誉教授は、申し込みにより本会の普通会員になることができる。
- 第5条 東京経済大学の卒業生および同大学院研究科の在籍者・卒業生は、申し込みにより特別会員になることができる。
- (2) 普通会員1名の推薦を得た者は、理事会の承認により特別会員になることができる。
- 第6条 本会の会費は別に定める。

『東京経済大学会誌—経済学—』投稿規定

- 第1条 東京経済大学経済学会会員および教育・研究機関に所属する研究者（大学院生を含む）は、投稿の資格を有する。
- 第2条 投稿原稿は、経済学、法学および関連領域に関する学術論文・研究ノート・書評とする。
- 第3条 原稿枚数は原則として次の通りとする。
1. 論文：400字詰め原稿用紙80枚（注および図・表を含む）以内
（欧文の場合は、A4サイズ用紙、1行65ストローク、ダブルスペースで1ページ30行として、32枚以内）
 2. 研究ノート：同じく60枚以内（欧文では同じく24枚以内）
 3. 書評：同じく15枚以内（欧文では同じく6枚以内）
- なお、投稿論文には「欧文タイトル」と「欧文氏名」をつけ、ワープロ入力したフロッピーを添付すること。
- 第4条 投稿原稿の採否は、必要に応じて査読制度による審査のうえ編集委員会で決定する。
投稿原稿が多数の場合、非会員の投稿原稿は受理されないことがある。

本誌への投稿希望者は、上記の投稿規定をご参照のうえ、下記の住所の学会誌編集委員会宛に原稿3部をお送り下さい。

原稿送付先：

〒185-8502 国分寺市南町1-7-34 東京経済大学経済学部
東京経済大学経済学会 学会誌編集委員会
電話 042-328-7743 FAX 042-328-7772

執筆者紹介（掲載順）

南原真	本学教授
渡辺尚	元本学教授
釜江廣志	本学教授
福士正博	本学教授
村上勝彦	本学名誉教授
大西力	本学経済学研究科 修士課程在学
山本晋	立命館アジア太平洋大学国際経営学部教授
金井秀介	立命館アジア太平洋大学教育開発・学術支援センター准教授

東京経大会誌 第 287 号

〈非売品〉

発行 2015 年 12 月 18 日

編集者 内藤隆夫

編集人 東京経済大学経済学会

〒185-8502 東京都国分寺市南町 1-7-34

電話 042-328-7743（直通）

F A X 042-328-7772

印刷・製本 株式会社 精興社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-9

電話 03-3293-3021（直通）

送付に関するお問い合わせ先

本学では、「紀要」交換業務は、図書館が行っております。

東京経済大学図書館・「紀要」担当

〒185-8502 東京都国分寺市南町 1-7-34

電話 042-328-7763（直通）

F A X 042-328-7777